

## インドの金融政策と今後の市場展望

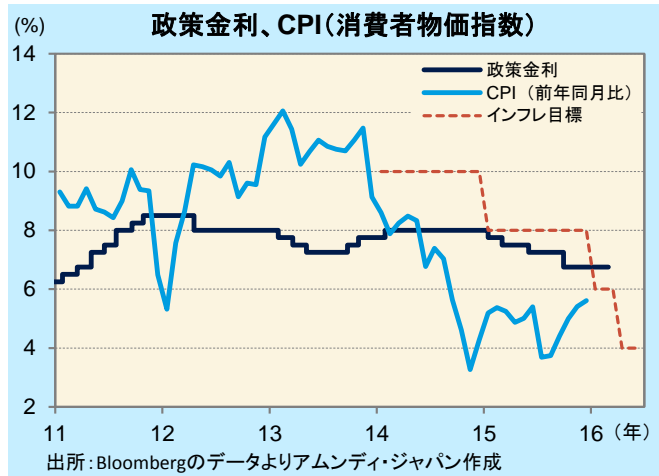
- ① 政策金利は6.75%で据え置きでした。安定したインフレの下、利下げの効果を見極める姿勢です。
- ② 15年は新興国経済への不安から通貨、株価共下落しましたが、新興国の中では底堅い展開でした。
- ③ 相対的な景気の強さから通貨ルピーは底堅く推移し、株価は増益予想を背景に反発が期待されます。

### 世界的な市場、経済の動揺をにらみ様子見

インド準備銀行(RBI)は、2日に政策決定会合を開き、政策金利を6.75%に据え置くことを決定しました。世界的に市場、経済が動揺する中、12月に実施した0.5%利下げの効果を見極める姿勢です。

足元のインド経済はやや減速しています。鉱工業生産は10-11月平均が前年同期比+3.4%と7-9月期の同+4.8%を下回っています。投資需要の伸び悩みで資本財の生産が振るわなかったことが影響しました。一方、12月のCPIは同+5.6%と、引き続き

目標(+6%)を下回っています。RBIは中期的におおむね+5%台の上昇が続くと予想しており、安定した物価環境の下、政策金利は当面据え置きになると思われます。

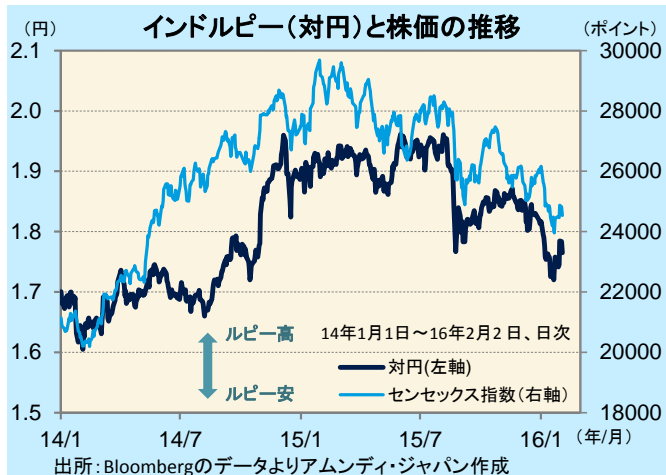


### 相対的な経済情勢の良好さからインド投資の妙味が再認識される可能性

15年は国際商品市況の下落から、新興国経済の先行き不安が醸成され、インドもその一環で、通貨、株価が下落しました。通貨ルピーは対円で4.3%、株価（センセックス指数）は5.0%のいずれも下落でしたが、新興国の中では底堅い展開でした。

その背景にはインド経済の好調さがあります。16、17年共に+7%台の実質GDP成長率が予想されています。モディ政権の下で改革も徐々に進展していくと見込まれ、金利水準も利下げされたとはいえ6%台は高水準です。企業業績は15年は小幅減益でしたが、16年は5~10%程度の増益に転じるとの予想がもっぱらです。こうした中、インド投資の妙味が再認識される可能性がある

と期待されます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。